

持続可能な社会をつくる自治体政策全体の戦略化

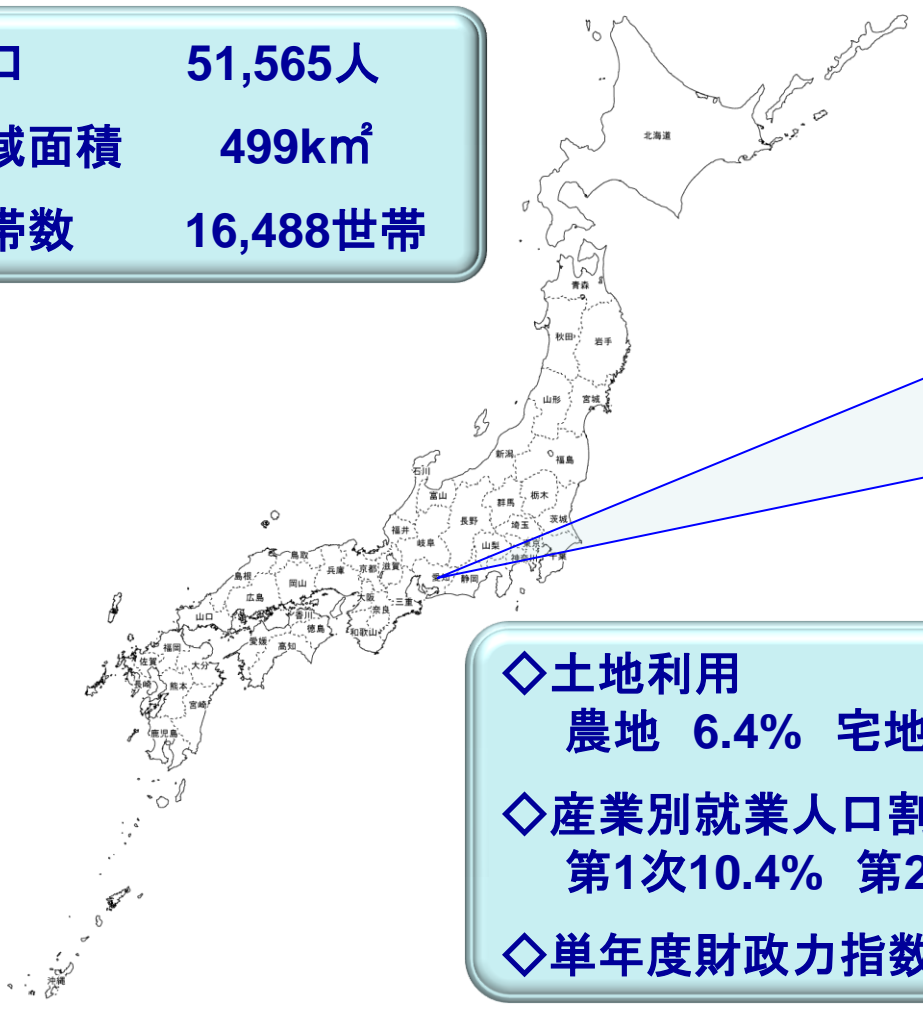
ビジョンと戦略のある総合計画

愛知県新城市

21.10. 8 環境首都コンテスト中部地域交流会

新城市の位置

- ◇人口 51,565人
- ◇市域面積 499km²
- ◇世帯数 16,488世帯



- ◇土地利用
農地 6.4% 宅地 2.7% 森林 83.5% その他 7.4%
- ◇産業別就業人口割合
第1次10.4% 第2次38.9% 第3次50.4%
- ◇単年度財政力指数 0.663

人口、世帯数は、平成21年1月1日現在データ、土地利用数値は、愛知県統計年鑑(平成19年度刊)データ、産業別就業人口割合は、平成17年国勢調査データ、単年度財政力指数は平成20年度データである。



新市まちづくり計画

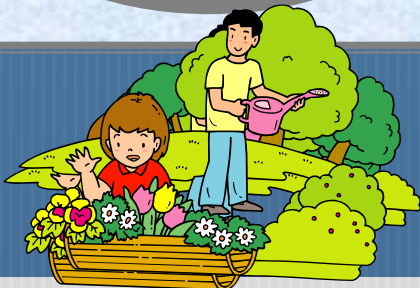
●新市の将来像と3つの基本理念●

地域資源を活かした、
活力創出と人材育成の
まちづくり

～人と自然が織りなす～
笑顔・活力創造都市

だれもが潤いを感じ、
安心して暮らせる
まちづくり

住民と行政による
協働のまちづくり



●将来像を実現するための基本方針●

自然環境の保全と共生のまちづくり

活力あふれる産業振興のまちづくり

潤いと快適の住環境を目指すまちづくり

健康と安全・安心のまちづくり

個性を磨く教育・文化のまちづくり

住民参加と協働のまちづくり

健全な行財政運営を目指すまちづくり



総合計画策定の視点

新たな公共の視点

- ・ 市民自治社会を実現するための計画

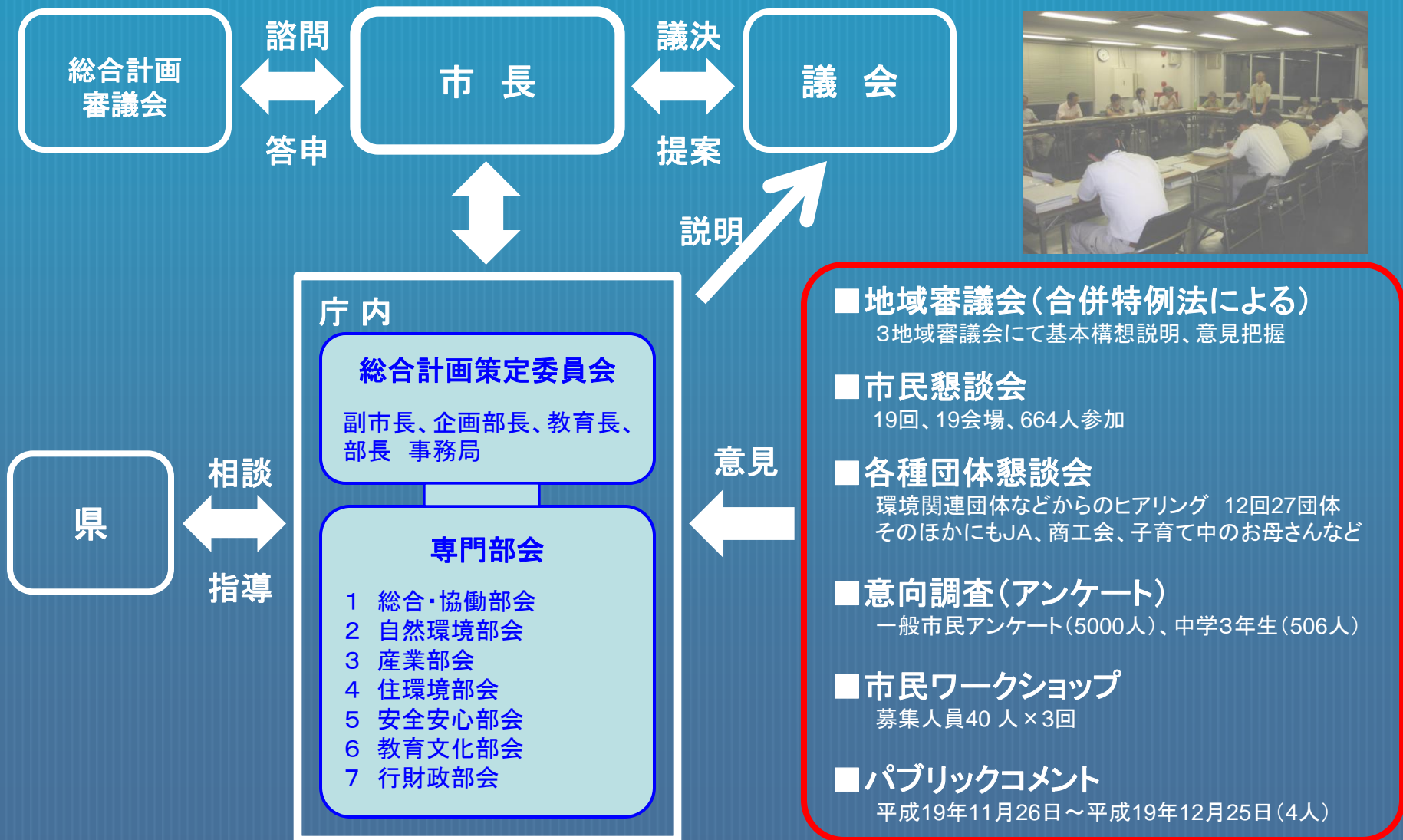
みんなで使う視点

- ・ 目標を理解し、成果をチェックできる計画

行政経営の視点

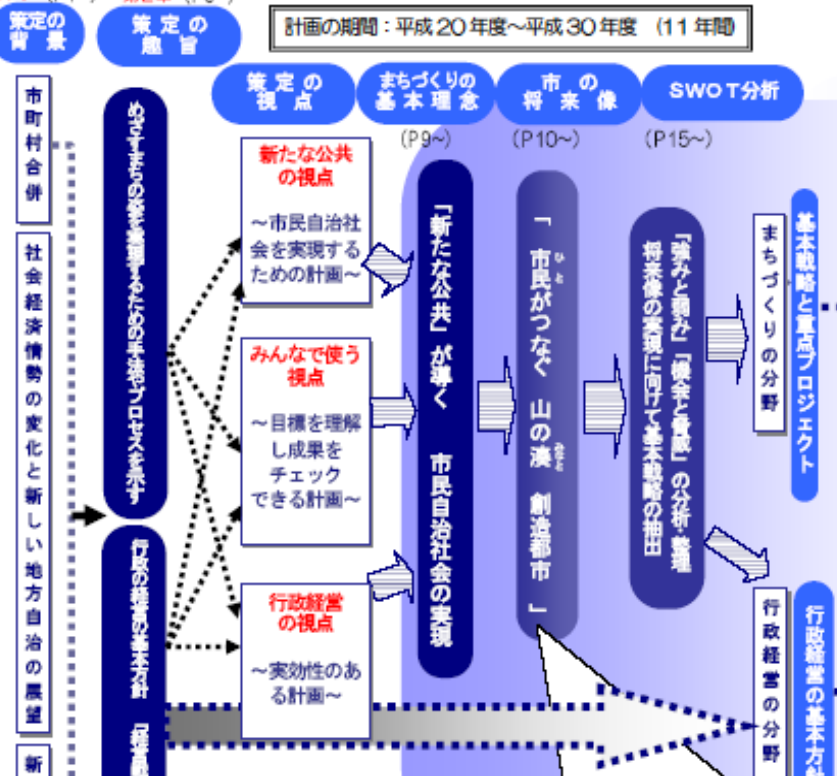
- ・ 実効性ある計画

新市総合計画策定へ



第1次新城市総合計画（山の湊しんしろ経営戦略プラン）構成図

第1章 (P1~) 第2章 (P6~)



- 将来目標人口 (H30年)
 現在人口 (H17) 52,178人 → 推計(H30) 約47,000人 → 将来目標 50,000人
- 土地利用の方向
 - * 基本理念
 「豊かな自然環境と都市機能とを調和させた快適な住環境の形成」
 - * 5つの基本指針
 ① 既存施設・資源の有効活用による新たな価値の創造 ② 活発な民間投資の誘導
 ③ より満足度の高い効果的な投資 ④ 各種計画に基づく土地の有効利用
 ⑤ 各地域の特性を生かすための連携・機能の分担
- 交通・交通連携軸
 - ① 都市連携軸 (& 交流交通の玄関口) ② 広域・生活連携軸
- 「市の中心核」と「地域中心核」及び「ゆとり生活創造地域」
 - ① 市の中心核：新城地区の国道151号（旧国道及びバイパス）沿いの市街地形成地域（市街化区域を「住環境重点整備地区」と位置づけ）
 - ② 地域中心核：風来・作手総合支所周辺地域（地域生活拠点として人口集積）
 - ③ ゆとり生活創造地域：ゆとりある生活空間の維持、日常生活基盤の整備、既存企業団地への企業誘致、民間等による住宅等建設、山間部定住対策



- 第3章 (P30~)
- 計画を推進するために
- 1 市民自治社会をめざす市民・議会・行政の視点
 (1) 市民及び企業、NPO、市民活動団体の視点
 (2) 議会・議員の視点
 (3) 行政の視点
- 2 計画の進捗管理
 (1) 市民ニーズ把握と市民意向調査
 (2) 市民委員会の設置
 (3) 財政状況の公表
 (4) 施策・事業シートの作成
 (5) 総合計画と財政計画の連動
 (6) 市民ワークショップ・シンポジウムの開催

前期基本計画の構成	
第1章	基本計画の役割、構成、期間
第2章	基本指針（将来推計）
第3章	行政経営のビジョン
1	財政ビジョン
2	行政改革ビジョン
3	人材育成ビジョン
4	情報ビジョン
第4章	基本計画（まちづくり編）
1	計画の体系
2	基本戦略別計画
(1)	市民自治社会創造（12施策）
(2)	自立創造（27施策）
(3)	安全・安心の暮らし創造（16施策）
(4)	環境首都創造（7施策）
第5章	基本計画（行政経営編）
1	計画の体系
2	行政経営ビジョン別計画
(1)	財政
(2)	行政改革
(3)	人材育成
(4)	情報

総合計画の基本戦略



市民自治社会創造プロジェクト

- 地域計画の策定
- 市職員「地域担当制度」の導入 ほか



自立創造プロジェクト

- 新城IC周辺地区整備と産業振興
- 情報通信基盤を活用した地域間競争力の向上 ほか



安全・安心の暮らし創造プロジェクト

- 地域医療体制の確立
- 地震防災対策と消防力の向上 ほか

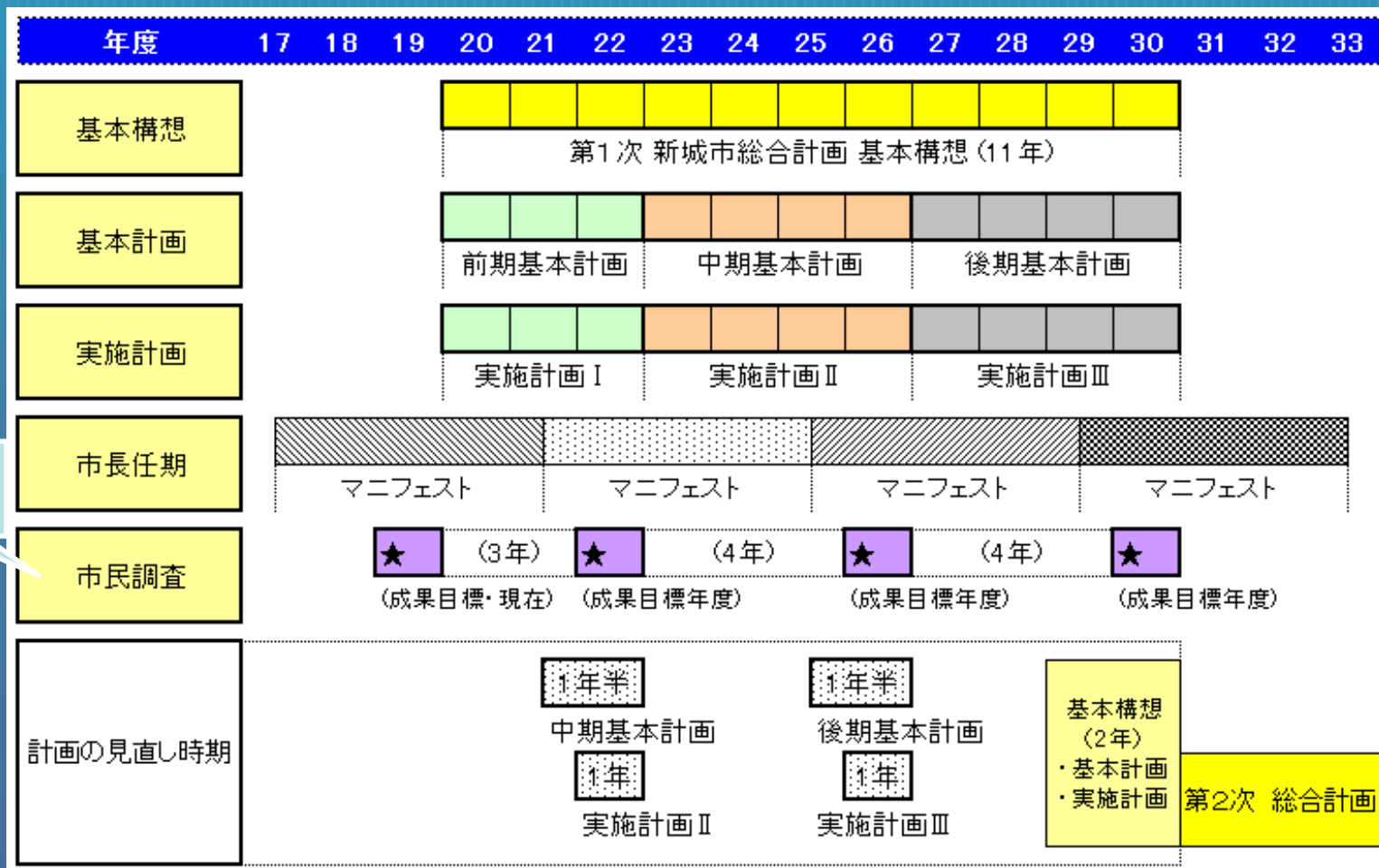


環境首都創造プロジェクト

- 環境育成型市民自治社会の実現
- 環境負荷の低減と循環型社会の構築 ほか

実効性のある計画とするために

市民からの提案や市長マニフェスト、市民意向調査を計画に反映するために、市長任期ごとの4年に1回を原則に、**基本計画・実施計画の定期的な見直し**を行う。



進捗度
満足度



戦略の方向と目標とする姿、施策、主な事業

まちづくり編：62施策、220事業（主な事業：再掲）

行政経営編：23施策、65事業（主な取り組み）

戦略の方向		
目標が達成された後	個別目標(施策)	主な仕事
基本戦略① 市民自治社会創造		
1-1 市民と行政が協働する「山の湊」を創る		
1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている	1-1-1-1 まちづくりの協働体制を整備します	地域計画の策定、地域担当制度の創設など
	1-1-1-2 情報の発信と共有を進めます	CATV番組の編集、広報紙の発行など
1-1-2 広域連携・交流が進んでいる	1-1-1-3 市民ニーズを把握します	市政報告・懇談会、市民満足度調査など
	1-1-2-1 広域連携・交流を進めます	広域連携、東三河市民活動推進協議会など
1-2 市民が主役の「山の湊」		
基本戦略④ 環境首都創造		
4-1 環境首都「山の湊」を創る		
4-1-1 環境への理解が浸透している	4-1-1-1 地域の環境を学びます	野外観察会の開催、子ども自然講座など
	4-1-1-2 地域の環境を調査し、紹介します	自然環境基礎調査、市史「自然編」刊行など
4-1-2 良好な自然環境が保全されている	4-1-2-1 農村環境を保全します	棚田の保全、水環境の整備など
	4-1-2-2 森林環境を保全します	市民参加の森づくり、水源林整備など
	4-1-2-3 水辺環境を保全します	河川水質の管理、湿原環境の整備など
4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している	4-1-3-1 循環型社会への取り組みを進めます	エコガバナンスの推進など
	4-1-3-2 廃棄物の適正処理を進めます	汚泥処理センター・埋立処分場の整備など



成果を重視した行政経営に転換するために

★全ての施策に達成度指標を設定

★全ての事業に成果指標（活動指標）と
市民協働指数を設定

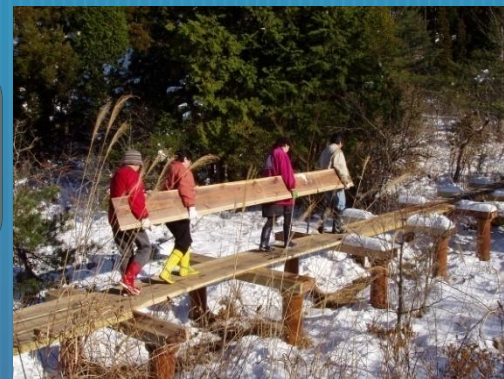
指数①：行政主体（行政の責任と主体で行う分野）

指数②：行政主導（行政主導のもと、市民と協力して行う分野）

指数③：双方対等（市民と行政が連携と協力で行う分野）

指数④：市民主導（市民主導のもと、行政が協力して行う分野）

指数⑤：市民主体（市民の責任と主体で行う分野）



主な事業と活動指標、協働指数

取り組みが想定される事業の内容

事業についての成果指標(活動指標)と目標値

主な事業	左の内容	成果指標(又は活動指標)				市民協働指数	
		指標	現在	20年度	21年度		22年度
エコオフィスの推進 (環境行動配慮事業)	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策地域推進計画の助言・指導 環境家計簿の推進 緑のカーテン 太陽光発電補助金 	累計発電容量	524.7kw	600kw	700kw	750kw	② 行政主導
		環境家計簿取組者数(CO ₂ 削減量)	0人	25人 (取組項目の前年度比30%減)	50人 (取組項目の前年度比30%減)	100人 (取組項目の前年度比30%減)	
エコアクションの推進 (環境活動改善事業)	<ul style="list-style-type: none"> 市民環境講座の開催 情報提供の仕組みづくり 環境活動サポート体制の仕組みの確立 	講座への出席者数	1回目 50人 2回目 42人 3回目 59人	150人	175人	200人	③ 双方対等
		学習会の実施回数	学校21回 地元 4回	25回	27回	30回	
エコガバナンスの推進 (環境連携構築事業)	<ul style="list-style-type: none"> 環境に基軸をおいた持続可能な市民自治社会の確立 市民、職員への普及啓発 環境基本計画の推進 家庭版・学校版EMSの推進 	システムの定着	-	コンプライアンスに関するマネジメント、システム設計	コンプライアンスに関するマネジメント、システム運用	コンプライアンスに関するマネジメント、システム定着	② 行政主導
		説明会の開催数	24回	24回	30回	35回	
不法投棄の監視	生活環境委員や関係機関との体制により不法投棄をさせない環境をつくる	不法投棄通報件数	65件	60件	55件	50件	② 行政主導
		クリーンフェスタ参加者数	3750人	3800人	3900人	3900人	

施策を達成するために基本構想の期間内に行う主な事業

市民協働度合を指数表示



総合計画市民委員会とは

- 総合計画に掲げた各施策・事業の見直し
- 成果目標や成果指標の進捗状況の管理

総合計画審議会
委員経験者

各地区の
地域審議会委員

公募市民

- ◆市民
- ◆市内事業所や大学に
通勤・通学する者

定員15名

【内訳】

- ◆総合計画審議会委員経験者 3名
- ◆地域審議会委員 6名
- ◆公募市民 6名

【参考】

- ◆男性14名、女性1名

任期

4年以内:総合計画の計画期間である
前期・中期・後期と連動したもの



施策の評価 1

4 環境首都創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
4-1 環境首都「山の湊」を創る										
4-1-2 良好な自然環境が保全されている		環境課	A2B	20	672				672	
4-1-2-3 水辺環境を保全します		シート頁	市民協働指数	21	700				700	
4-1-2-3-1 河川水質の管理		P246	②行政主導	22	700				700	
意見番号 68	市民委員会委員意見 河川水質検査32箇所の結果は公表されているのか。 (検査項目の妥当性についても研究されたい)	担当課 回答	ホームページの環境報告書内で水質検査結果は公表しています。 本市においては、生活環境の保全に関する環境基準に基づき、検査項目については一般的な6項目(水温、pH、DO、BOD、SS、大腸菌群数)を選択しています。 ご質問(検査項目の妥当性についての研究について)は、更に追加した方がよい項目や削った方がよい項目があるというお考えなのでしょうか。							
			意見 見直し による	見直しの有無 (実施計画シートの修		見直しの内容(シートのどこをどう修正するか)				
				21年度	有・無					
				22年度以降	有・無					
								シートNO	65	
4 環境首都創造		担当課	優先度	財源内訳 (千円)						
				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源	
4-1 環境首都「山の湊」を創る										
4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型ライフスタイルが浸透している		環境課		20						
重 4-1-3-1 循環型社会への取り組みを進めます		シート頁	市民協働指数	21						
		P249~		22						
意見番号 65	市民委員会委員意見 ※施策についての全体的な意見 非常に重要なテーマであり、それを印象付ける強力なメッセージとなる事業、目標の設定が望まれる。 例:特にチームマイナス6%への登録者数という指標は、的が外れている気がする。既に洞爺湖サミットで福田前首相が60~80%と発言している。 <u>(数字の根拠が違うのか、同じだとすれば)</u> 環境首都をめざす市として重く捕らえるべきではないか。	担当課 回答	温室効果ガスの削減については「福田ビジョン」の長期目標や「温暖化問題に関する懇談会」において「2050年までに現状から60~80%の削減」という数値が掲げられています。こうした目標を達成するためには行政、企業、国民が一体となった取り組みが必要とされ、前述した提言・報告書にまとめられた内容を実施する計画が「低炭素社会づくり行動計画」です。そしてこの計画においては、ライフスタイルの変革への働きかけのひとつとして「チーム・マイナス6%」は具体的な国民運動として捉えられています。 具体的な国の動き、世界の動きが不透明な現在、「チーム・マイナス6パーセントしんしろ」への登録者数を指標とすることは「一人ひとりに必要な行動にまず気付いてもらう必要がある」という現状において妥当であると考えています。							
			意見 見直し による	見直しの有無 (実施計画シートの修		見直しの内容(シートのどこをどう修正するか)				
				21年度	有・無					
				22年度以降	有・無					



施策の評価 2

4 環境首都創造							シートのNO				66
		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
4-1 環境首都「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型ライフスタイルが浸透している		環境課	A1A	20	1,662		300			1,362	
重 4-1-3-1 循環型社会への取り組みを進めます		シート頁	市民協働指数	21	5,200		300			4,900	
4-1-3-1-1(2) エコオフィスの推進(環境行動配慮事業)		P250	②行政主導	22	2,200		200			2,000	
意見番号 66	市民委員会委員意見	4-1-3で述べたとおり、予算の大幅アップが必要と思う。 緑のカーテン事業は、LCA的にみて効果的ではないとの評価もある。再考の余地はないか。		担当課回答	緑のカーテンは熱線といわれる赤外線を反射し、葉の気孔からの蒸散作用により、日差しをやわらげてくれるだけではなく室温の上昇も抑えてくれる効果があると言われています。環境課においても緑のカーテンの効果により5~6℃の室温抑制効果があり、エアコンの使用が例年の半分程度になりました。LCA的に見て効果的でないとの評価もあるとのことですが、一度、出典をご教示ください。緑のカーテン事業のどこまでを捉えてのお話なのでしょうか。緑のカーテンがあることによる反射熱の抑制などの効果も含めたものなのでしょうか。						
		意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修正)	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)							
				21年度	有・無						
				22年度以降	有・無						

4 環境首都創造							シートのNO				67
		担当課	優先度	財源内訳 (千円)							
4-1 環境首都「山の湊」を創る				総事業費	国費	県費	地方債	その他	一般財源		
4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型ライフスタイルが浸透している		環境課	A1B	20	446					446	
重 4-1-3-1 循環型社会への取り組みを進めます		シート頁	市民協働指数	21	550					550	
4-1-3-1-2 エコアクションの推進(環境活動改善事業)		P251	③双方対等	22	550					550	
意見番号 67	市民委員会委員意見	4-1-3-1-1と同様、予算の大幅アップが必要と思う。 活動について、徒歩、自転車、電車、Sバスの奨励、ポリ袋有料化、エコバックの活用、モットイナイ精神の鼓舞などを含めた取り組みのリード(具体事業の立案と職員配置)、をお願いしたい。		担当課回答	環境課としては、環境首都コンテスト後の職員研修などを通じ、NPOやNGOなどの視点から今の行政に求められていること(ご指摘のあったことを含めて)などについて、各セクションにお願いしています。						
		意見直しによる	見直しの有無 (実施計画シートの修正)	見直しの内容 (シートのどこをどう修正するか)							
				21年度	有・無						
				22年度以降	有・無						



(様式 1) 新城市総合計画(平成22年度 実施計画シート)【まちづくり編】		事業番号		4-1-3-1-2-(1)			
施策名	1 循環型社会への取り組みを進めます	施策の基本方針	環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の実現に向けて、ごみの減量対策や資源の再利用・再資源化をはじめ、新エネルギーの普及に向けた助成や情報提供、ごみの不法投棄防止や公害の未然防止等への対策を、日常生活の仕組みとして確立する取り組みを、市民と行政が協働しながら展開します。				
総合計画の施策体系	4. 環境首都創造 3. 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している	1. 環境首都「山の澳」を創る	施策実施上の課題		・市民自治基本条例及び行政評価システムとの関連づけ ・総合計画と連動し、実効性を高めるものとするため、計画・実施・評価を市民・事業所・行政(関係部署)の積極的な参加・協力と協働して行うことが必要。今後の環境技術や新たな課題に左右されることがあるため、計画の見直し等は的確に判断する。		
マニフェストの区分	8. 「地域再生計画」と「環境首都活動」の継承						
施策達成度指標(成果指標)	現在値(平成19年度)	平成22年度末	平成26年度末	平成30年度末	施策達成度指標の測定方法・時期	担当部署	
指標Ⅰ	チーム・マイナス5%しんしろへの登録者数	600	2,000	3,800	5,000	登録者数、年度末	生活環境部環境課
指標Ⅱ	学習機会等への参加者数	1,820	2,500	3,500	4,500	参加者数、年度末	担当者・内線番号
指標Ⅲ	環境基本計画の達成度	環境基本計画策定	検証・見直し	検証・見直し	新環境基本計画策定	Aジェンダ21の達成度、年度末	西村 283

基本事業名	2. エコアクションの推進(環境活動改善事業)	基本事業の目的	個々の活動(点)を面への取り組みへ【市民力の育成】					
事務事業名	(1) エコアクション推進事業	事務事業の概要	地球規模で深刻化する環境問題に対し、身近なところで着実に取り組んでいる市民及び市民団体の活動を支援するとともに、活動している市民や市民活動団体のネットワークの充実を図る。また、環境活動に関する学習の機会や情報提供を行い、新城市全体の取り組みを充実させ、市民・事業所・行政が協働して、環境首都を目指す。			事業実施区域 事務事業の種類	市全体 (その他)	
実施計画登載	H21優先度 A1・B	継続	H22優先度 A1・B	着手年→事業成立年	H20年度 → 継続	予算計上予定科目	一般	衛生費 保健衛生費 環境衛生費

区分	全体計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24～26年度(実施計画Ⅱ)	平成27～30年度(実施計画Ⅲ)
事業の内容	市民環境講座の開催	講座内容を調整し実施	講座内容を調整し実施	講座内容を調整し実施	※継続実施予定	※継続実施予定
	学校等の水生生物調査の実施	取り組みの普及啓発、推進	取り組みの普及啓発、推進	取り組みの普及啓発、推進	※継続実施について検討	
	情報提供の仕組みづくり	ポータルサイト案検討	ポータルサイト案作成	ポータルサイト案運用	※運用方法等について検討	
	エコアクションの実施	協議事業の企画・立案・実施	協議事業の企画・立案・実施	協議事業の企画・立案・実施	※平成24年度(京都府定審議会)に継続実施について検討	
					20年度指標測定結果	最終目標値(年度) / 成果指標・活動指標の測定方法・時期

成果指標	I	【活動】市民環境講座の実施回数	2	2	2	2	毎年2回以上/年度末(H19実績:3回)
	II	【活動】エコアクション事業の開催	開催	開催	開催	開催	平成24年度/年度末(キャンドルナイトなどエコアクション行事の開催数)
	III	【成果】市民環境講座への出席者数	120	120	120	459	継続/年度末(大会議室入場率6割×実施回数)
	IV	【成果】エコアクション事業への参加者数	1,550	1,600	1,650	1,500	平成24年度/年度末(キャンドルナイトなどへの参加者数、製作者数などの合計)
	V						

事業費	総事業費	1,750 千円	550	600	600	20年度総合評価点	12	A	事業の見直し度は低い
	国庫支出金	0 千円				(1) 必要性	3	見直し内容	学習会の実施回数については、スタッフの人員に対し、要望に応えきれなかったことによる減。講座への出席者数については、講師の知名度等により、前年度を遙かに超える集客力があつた。エコアクションについても幼稚園・保育園の協力により、集客を確保できた。
	県支出金	0 千円				(2) 有効性	3		
	地方債	0 千円				(3) 効率性	2		
	その他	0 千円				(4) 公平性	2		
	一般財源	1,750 千円	550	600	600	(5) 適時性	2		

事業立案の手法(主な事業の基本的な考え方・基準)	○印	行政経営資源の有効活用等のための工夫	市民参加の時期(PDCA)と内容	市民協働指数	協働の内容(主体別活動内容)	
(ア)総合計画の重点プロジェクトに係る立案	○	財源:	F(事業企画における市民会議の設定)	◎ 双方対等	【エコアクション】 ※行政 ※市民【個人】または地域住民 ※企業・学校など	
(イ)市長マニフェスト・指示による立案		組織:	D()			
(ウ)地域審議会からの具申に基づく立案		人材:	○(事業参加者による評価)			
(エ)実施計画Ⅰの実施・変更に係る立案	○	情報:	A(実施方法の見直しなど)			
(オ)新規に追加実施するための立案		環境:				
(オ)の理由:		市民ニーズの把握(市民要望等)	アンケートの適宜実施	20年度協働指数	◎双方対等	
				21年度協働指数	◎双方対等	
					H20年度達成度	達成



有機的な連携… そして持続可能な市民自治社会へ

